＜論　文＞

1990年代のイスラエル政党システムの変容
── 制度・政策・イデオロギー ──

浜　中　新　吾

立命館大学法学部非常勤講師

Ⅰ．はじめに

パレスチナ問題に関わる中東地域ならびに世界の各国にとって、1990年代はそれ以前の年代とは大きく状況を異にする時代である。問題の一方の当事者であるイスラエルがもう一方の当事者であるパレスチナ人と向き合い、問題解決に向けて模索をはじめた。1991年のマドリード和平会議にはじまる中東和平プロセスが進展し、パレスチナ暫定自治が実現したものの、1995年に労働党のイツハク・ラビン首相が暗殺されてから中東和平に暗雲が垂れ込め、翌96年のリクード政権の成立によりプロセスが停滞した。99年選挙で和平推進派と見られた労働党のイフード・バラクが首相に選ばれ、和平交渉が再開したもののパレスチナとの和平を具体的な形で進展させるには至らなかった。さらに2000年秋にリクード党首のアリエル・シャロンが神殿の丘の視察を強行してパレスチナ側との強い摩擦を引き起こし、これがきっかけでパレスチナ人のイスラエルに対する民衆蜂起「アル＝アクサ・インティファーダ」が勃発した。バラク首相の辞表提出を受けて翌年2月に行われた首相直接選挙でシャロンが勝利し、首相就任後パレスチナ側に対して戦車や航空機などの重火器による報復攻撃を展開した。

このようにイスラエル側からパレスチナ問題への取組みを概観してみると、選挙による政権交代が和平プロセスの帰趨をかなりの程度左右していると思われる。1990年代は92年、96年、99年と三回の国政選挙があり、その度に政権が交代した。いうまでもなく民主主義国における選挙は国民の政治意識および政治的態度が発露する場である。しかしながら、現在のような事態はイスラエル国民が望んで選択した結果なのであろうか。

イスラエルにとって1990年代は大きな政治的実験の時代でもあった。この国は建国以来選挙制度に全国一区の比例代表制を採用し、大きな改正を行なうことなく40年以上の政治史を刻んできた。しかし92年の基本法改正によって96年選挙から首相の直接選挙制を導入したのである。この制度には国民が直接首相に対して信任を与えることによって、首相のリーダーシップを高めるねらいがあった。しかしながらこの制度を実施したところ、首相候補の所属する二大政党の議席数が減少し、むしろ連立を組む小政党の議席数と発言力を強める結果となった。また96年選挙ではリクード党首のベンヤミン・ネタニヤフが労働党党首のシモン・ペレスに僅差で勝利したが国会議員選挙では労働党が勝利するという事態が生じた。選挙制度改革がなければこの政権交代はありえなかったとも考えられ、結果としては制度改革が中東和平プロセスを停滞へ、そして現在のような「瀕死」の状態へと追いやってしまった。はたしてイスラエル国民は和平プロセスそのものに「ノー」を突きつけるつもりだったのだろうか。

本論文は1990年代の有権者の投票行動を分析し、国民世論と政党支持の変遷を通してイスラエル政党システムの変容にアプローチし、政党システム変容と中東和平プロセスへの関連を洞察しようとするものである。この際、選挙制度改革が政党システムに与えた影響に留意し、イスラエル現代政治における問題関心だけでなく、選挙制度の制約と有権者の行動、そして政党システムの変容がそれぞれどのように関連しているのかという比較政治学上の理論的な問題関心に対しても答えていきたい。

II. イスラエル政党システムの概観

これまで「政党システム」というタームを定義せずに使ってきたが、本論では次の定義を採用する。

> 政党システム（政党制）とは、広範な概念である。一般に民主諸国の選挙においては、複数の政党が政策立場を表明し候補者を立て、政権を目指して競争する。（中略）このように政党が選挙において競争し、政権担当において協力する相互作用の構造全体を政党システムという（川人ほか2001、84頁）。

イスラエルはこれまで単独で政権を担当した政党は存在せず、常に連立政権であり続けた。「小選挙区制は二大政党制をもたらし、比例代表制は多党制をもたらす」というデュヴェルジェの法則通り、イスラエルは建国以来多党制であり続けている。選挙制度がかなり極端な比例代表制度だと評価されているせいか、政党システム論の古

典であるサルトーリの『現代政党学』の中でも1970年代までのイスラエルは分極化していない「極端な多党制」に位置づけられている（サルトーリ1992、260-267ページ）。この分類は多国間比較の中でイスラエルの政党システムを位置づけるには便利だが、イスラエル政治史の中で各時代の政党システムの特徴を描き出すには有効ではない。そこで「政権の獲得」という点に注目して通時的なイスラエル政党システムの変容を素描してみたい。

1948年に建国されたイスラエルが初めて政権交代を経験したのは1977年である。この時まで首相を輩出し、連立政権の中核にいたのは労働党であった。そのため労働党はサルトーリのいう「一党優位政党」に近い特徴を備えていた。ゆえにこの時期の政党システムを「一党優位型多党制」と呼んでおく。1977年選挙で初めて労働党を政権の座からおろし、代わって政権党となったのはリクード党であった。リクード党が政権政党にまで成長できた背景には1967年の第三次中東戦争によってヨルダン川西岸地区とガザ地区、およびシナイ半島を占領したことで、リクードをはじめとする右派が掲げる「大イスラエル主義」が現実的なイデオロギーとして受け入れられるようになっていったことが一因として挙げられる（立山1988、27-28ページ）。この時期以後、イスラエルの政党システムは「一党優位型多党制」から「二党優位型多党制」へと移行した。

二党優位が最も顕著であった1981年選挙では第一党リクード党が48議席、第二党労働連合[1)]が47議席を獲得したが、その後は両党とも議席数が暫減していった（図1参照）。1996年に初めて第一党の議席数が40議席を割り込んで34議席になり、政党システムの変化の兆しが伺えた。そして1999年には第一党の議席数が26、第二党が19、併せて45議席となり、イスラエル政治史上初めて二大政党の合計議席数が60議席を大きく割ったのである。

イスラエルの政治学者A.アリアンは、イスラエル政治史を国際環境の変化に伴う内政の変化によって建国時の1948年から第三次中東戦争の勃発した1967年までを第一期、1967年からオスロ合意に至った1993年までを第二期、1993年以降を第三期とし、パレスチナとの共存に向けて現実的に取り組みはじめた第三期をイスラエルの「第二共和制」時代と呼んでいる（Arian 1998a, p.1.）。イスラエルの政党システムは第一期において「一党優位型多党制」であり、第二期において「二党優位型多党制」に変化し、「第二共和制」時代において多党化がすすむという特徴を示している。政党システムの変化がイスラエルの国際的環境とリンクしていることが政治史を概観することからも見て取れる。それでは「第二共和制」下の政党システムがいかなる様相を呈し

ているのか、具体的な分析に入っていきたい。

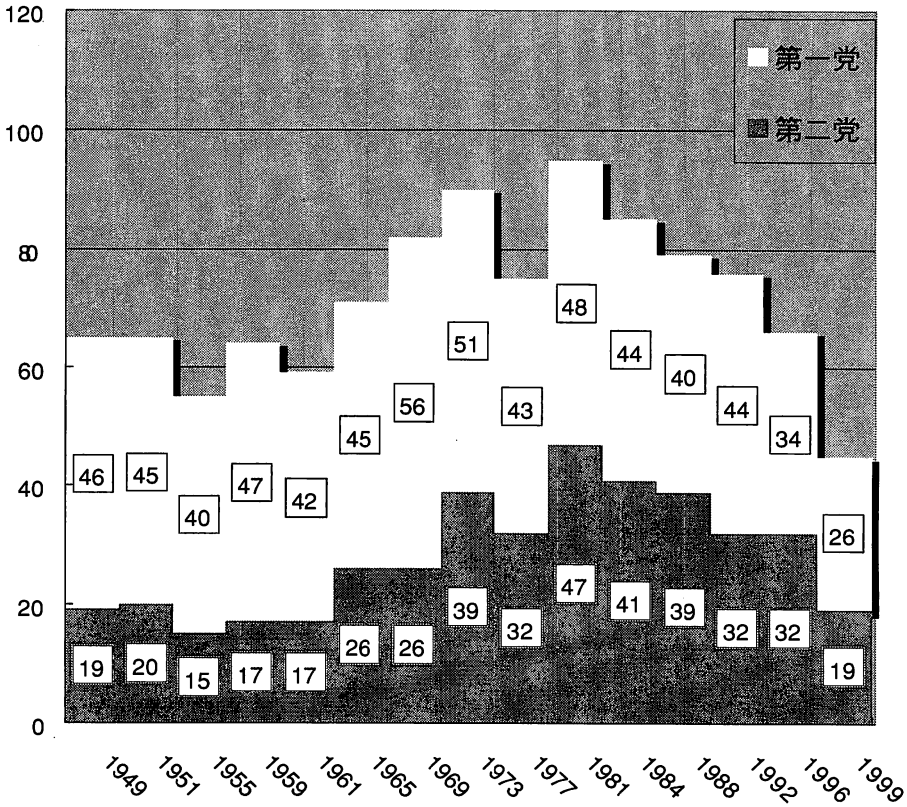

図１：二大政党の議席数

（註：Arian 1998a, p.105.の図に1999年のデータを追加して作成。）

Ⅲ．1990年代のイスラエル政党システムの諸相

政党システムは政党の数や相対規模、イデオロギーの距離などによって分類され、その形成要因としては、社会的亀裂（クリーヴィッジ）や選挙制度などが挙げられる。Lipset & Rokkan（1967）は政党システムの相違を社会的亀裂の観点から説明した古典的文献であり、この研究におけるロッカンの功績について近年再評価がなされるようになった[2)]。

Lipset & Rokkan（1967）は西欧諸国の工業化過程において生じた社会的亀裂が各国の政党システムに反映されたと論じたが、このモデルはイスラエルにおいても当てはめて考えることができる。イスラエルの建国に際して主導権を握ったのは労働シオ

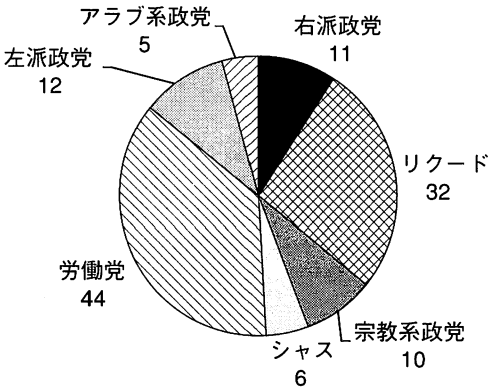

図２－１：1992年選挙結果

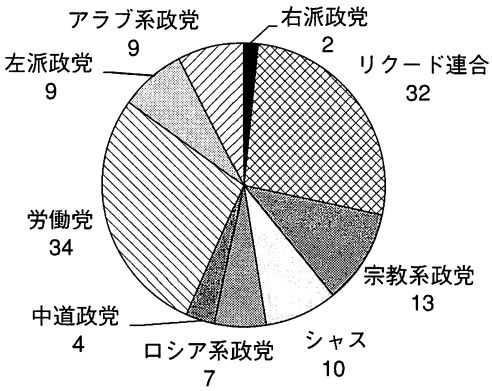

図２－２：1996年選挙結果

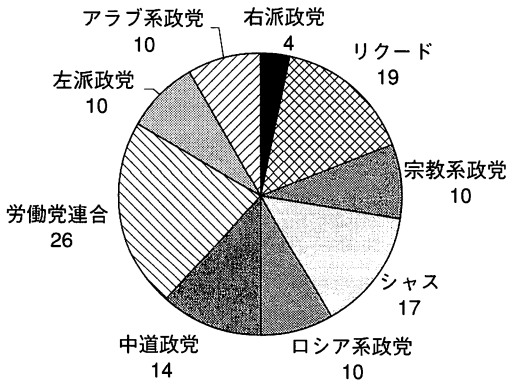

図２－３：1999年選挙結果

（註：図２-１と図２-２はArian & Shamir 1995, p. 2.およびArian & Shamir 1999, p.5.の表より筆者作成。図２-３はPeretz & Doron 2000, p.267.の表より筆者作成。）

ニズム勢力であったが、主流派と建国運動の主導権争いをし、後に自由主義経済思想と結びつくシオニズム修正派が生まれた（Bar-On 1993,pp.21-22）。シオニズムは主として東欧諸国から移民してきた人々によって担われ、社会主義の流れを汲む世俗的な運動であったが、イスラエルの地におけるユダヤ人の正統性に結びつく遠い過去の聖書時代から引き出されるシンボルを援用するために、信仰の強い宗教的なユダヤ人の勢力を味方につける必要があった。このことは本来神の手によって創られねばならない国を、人の手で創ろうとするシオニズムはとうてい認められない超正統派との亀裂を作り出した（Horowitz & Lissak 1978, p.124.）。

イスラエル建国後、アラブ諸国在住のユダヤ人に対する迫害が顕在化し、彼らがイスラエルへと移民する圧力となった。こうして周辺諸国からの移民が増大したが、出身地域による生活慣習や文化の違いがエスニシティに基づく社会的亀裂として顕在化した。そして第三次中東戦争後、イスラエルの政治グループの立場を分ける思想軸がさらに加わった。それは占領地に対する姿勢である（辻田 1988,89-90頁）。「左」と「右」という政治経済的イデオロギーの立場を表わす用語はイスラエルにおいても用いられていたが、この国では次のような意味合いが与えられた。つまり「【右】と規定する大イスラエル主義の場合、ユダヤ人およびユダヤ人国家であるイスラエルは「エレツ・イスラエル（イスラエルの地）」全域に対し権利を有し、その権利は絶対的かつ不可譲であるとする。そのため彼らは、【左】の主張する領土的妥協によるアラブ側との和平達成の構想を拒否する。この大イスラエル主義思想は、ユダヤ教の教理に基づくいわば宗教的主張とユダヤと土地の民族的つながりを強調する民族主義的主張」だとする（立山 1988,23-24頁）。

特に占領地をめぐるイデオロギー的対立はイスラエルの外交・安全保障問題と大きく重なり、有権者の投票行動を大きく左右するため、各政党を空間的に配置して俯瞰することのできるダウンズの空間競争モデルが前提とする一次元的な「政策対立軸」の考え方[3]によくなじむといえよう（ダウンズ 1980）。

1990年代のイスラエル政党システムの変遷を概観すると3つの特徴を捉えることができる。まず二大政党の凋落傾向が目につく。図1において1992年から99年まで第一政党は労働党および労働党主導の統一リストであり、第二政党はリクード党およびリクード主導の統一リストであった。労働党の場合、92年選挙で39議席から44議席に増加したものの、その後は96年選挙で34議席、99年の選挙時には「ひとつのイスラエル」という統一リストを組んだにもかかわらず26議席と大きく勢力を減らしたのである。より凋落傾向が激しかったのは第二政党であるリクード党の方かもしれない。

92年の選挙以前に40あった議席を選挙後32議席に減らし、96年では統一リストを組むことで現有勢力を維持できたものの、99年選挙では連立を解消したこともあって19議席にまで低迷した。このように90年代以前の「二党優位型多党制」における二大政党の優位性が失われ、分極化した多党制の色彩が鮮明になったという点が政党システムにおける第一の大きな変化である（図２－１～２－３を参照）。

第二に宗教系政党、特にシャス党の躍進が政党システムを大きく変化させた要因として挙げられる。シャスは「セファルディ・トーラー護持党（Sepharudi Torah Guardians）の略称であり、アシュケナジ系超正統派政党であるアグダト・イスラエル党から1984年に分裂した政党である。88年選挙で６議席を獲得し、連立政権に参加して閣僚ポストを得たことで労働党、リクード党を問わず連立形成においてキャスティング・ボートを担う政党となった（臼杵 1997,41頁: Peled 1998）。その後96年選挙で10議席、99年選挙では17議席と躍進し、ついに議会第三政党の地位を得るまでに勢力を拡大した。

第三は議会に議席を有する政党数の増加である。92年選挙は議席を得るための最低得票率を有効投票率の１％から1.5%へと変更して行なわれた。この制度上の変更のためか92年選挙では前回よりも１政党少ない10政党が議会に議席を得たが、96年選挙では議席を得た政党が11に増え、99年選挙では15もの政党が議席を得ることになった。この状況が他の西欧型民主主義国との比較の中でいかにユニークなものであるかを、Hazan & Diskin（2000）は次のように論じている。

> 1999年選挙では全部で15の政党が議席を得た。これは96年選挙の11政党からずいぶん増えている。LaaksoとTaagepera の選挙における有効政党数は6.2から10.3に増大した。この数はイスラエル政治史上最大というだけでなく、西洋民主政治体制の歴史の中でも最大である。議会における有効政党数は5.6から8.7に増えた。Pedersen の選挙ヴォラティリティは17.3から24.8に増え、これもイスラエル史上最大であるだけでなく、西洋民主主義においても最大なのである。（Hazan & Diskin 2000,p.632.）

有効政党数とは、政党システムを考える上で重要なのは主要な政党の規模と配置であって極小政党の存在はあまり意味がないとする立場から、各党の得票率あるいは議席率を二乗して合計した値の逆数をとったものである。Lijphart（1999）が比較分析で取り上げた36ヶ国（イスラエルを含む）のデータと比較すると、96年選挙時の議会における有効政党数5.6は日本やフィンランドでの1945年から96年における最大値（5.76と5.58）にほぼ等しく、イタリアやオランダ、スイスやベルギー（全て6.5を超

える）よりは小さいが、多くの民主主義国に比べると大きい値である。99年時の議会における有効政党数8.7を超える値を示す国は西洋ではないパプアニューギニア（10.8）だけであり、パプアを除く34ヶ国のうち有効政党数の最大値で7を越える国は存在しないため、イスラエルの値がいかに大きいものであるかがわかる（Lijphart 1999,pp.76-77.）。

選挙ヴォラティリティとは、ある選挙から次の選挙までの間に得票率を伸ばした全政党の得票増加分の合計であり、政党の得票率が選挙ごとにどれだけ変動したかを示す指標である。99年のイスラエルの選挙ヴォラティリティ24.8はPedersenの示したデータと比較すると、1948-59年期フランスの平均値21.8（全時期の13ヶ国中最大）を超えている。Pedersenは政党数が多いと、その政党システムのヴォラティリティが増大することを指摘したといわれる（川人ほか2001,255-256頁）が、その指摘通りのことがイスラエルにおいても生じている。

Ⅳ. 政党システム変容の要因と外交・安全保障問題との関連

イスラエルの政党システムがなぜ変容したのか。政党システムを変容させる要因と変容の様態から次の仮説を導くことができる。

仮説①：選挙制度改革によって投票機会が増えたことにより、議会選挙でより社会的亀裂に沿った政党に投票する傾向が強まった（エスニック・ヴォート仮説）。

仮説②：中東和平プロセスの進展によって占領地分割が不可避となり、二大政党の間でプラグマティックな外交・安全保障政策上の差異が失われた。その結果として労働党とリクード党の勢力が凋落した。

上の仮説①はこれまで1回の投票機会しか持たなかったため、外交・安全保障政策の選好に応じた投票を行っていた候補者が、制度改革後の議会選挙ではエスニシティや宗教的立場に沿った投票（エスニック・ヴォート）を行なうようになったとするものである。96年において二大政党凋落の兆しが見られ、99年では政党システムそのものが大きく変動したことの原因を制度に求めるのか、それとも社会的亀裂の深化に求めるのか、あるいはその両方であるのか。このように仮説①はさらに下位レベルの仮説に分けることも可能である。2001年の首相選挙後に国会で直接選挙制度は廃止にむ

けて議論され、次の国政選挙は92年以前の投票方法に戻されることになった。この選挙が行なわれれば、政党システムの変容が制度によるものなのか社会的亀裂の深化によるものなのか明確になるであろう。

仮説②は「労働党とリクードという古い二分対立関係はもはや民族的関心事、特にパレスチナ問題の解決方法に関するイスラエル人の立場を適切に表わすものとしては機能しないのである。労働党とリクードは融合してひとつの主要なイデオロギー的潮流になったと言ってよい」というPappé（2000）の主張に従ったものである（pp.33-34.）。同様の主張は臼杵（1999）も行っている。臼杵によれば、「過去30年にわたって現代のイスラエルを二分してきた労働党とリクードであるが、その政策の違いは何かと問われれば、イデオロギー的には労働党が社会主義シオニズムあるいは労働シオニズムを掲げる左翼政党で、リクードが修正主義シオニズムを掲げる右翼政党ということになる。つまり、いずれもユダヤ・ナショナリズムであるシオニズムを掲げる世俗政党なのである。しかし冷戦終焉後、両党の政策的距離は著しく縮まり、とりわけ湾岸戦争後の和平進展の過程で古典的な左右対立の図式は崩壊してしまった」のだという（62-63ページ）。もしそうならば、有権者はそれまでの支持政党から離れて、別の政党に支持をシフトすることがありうる。

以上二つの仮説は背反の関係にないので両立するかもしれない。次節ではこれらの仮説に対し、サーベイデータを用いて実証的にアプローチしていきたい（末尾の「データセットについて」を参照のこと）。

V．制度改革と社会的亀裂：検証

1996年に導入された首相直接選挙制度による投票機会の複数化が政党システムの変容に与えた影響を検討するにあたり、まず「かつての選挙方法ならばどの政党に投票しますか」という質問項目を使ってアプローチすることができる。96年の調査において質問されたこの項目と「もし今日選挙があれば、投票する政党はどれですか」という項目の単純集計結果を比較してみよう。「今日選挙があればリクード連合（リクード＝ツオメット＝ゲシェル）に投票する」と答えた割合は34.3%であり、「かつての選挙方法ならばリクード連合に投票する」と答えた割合も35.7%とほとんど違いがない。同様に「今日選挙があれば労働党に投票する」と答えた割合は35.8%であるが、「かつての選挙方法ならば労働党に投票する」と答えた割合も38.2%でそう大差がない。

「今日選挙があれば…」の質問で二大政党以外の政党に投票するとの回答のうち、

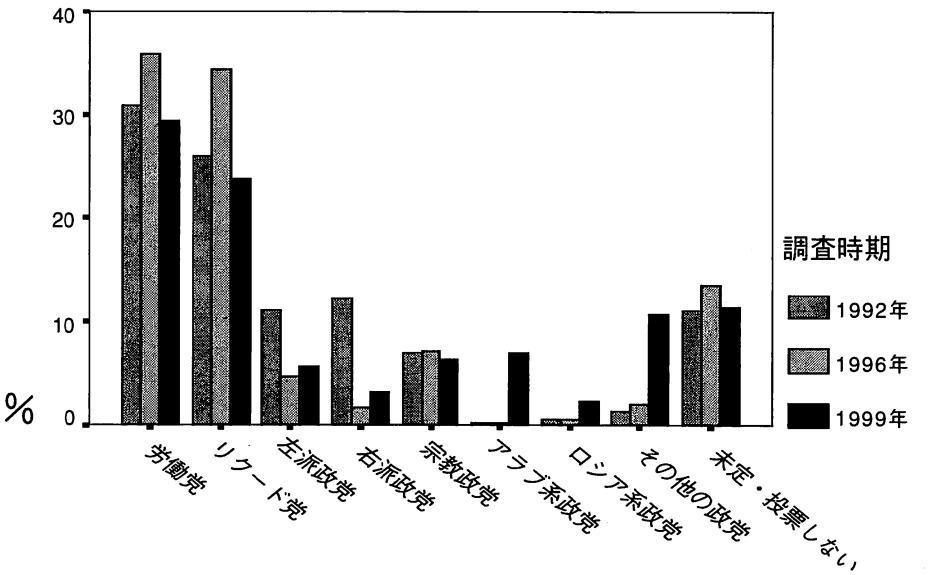

図3：今日選挙だったらどの政党に投票するか

5％以上の支持を得た政党はなく、ほとんどの小政党が1％台ないしそれ以下の支持率しか得ていなかった。「かつての選挙方法ならば…」の質問でも同じ傾向が認められた。このことから少なくとも1996年の選挙に関して、政党システムの変容に制度改革が影響を与えたとは考えにくい。

政党システムの変容が顕著になったのは1999年の選挙結果であるが、99年の調査には同様の質問項目が含まれていないので同じ手法では検証できない。そこで1990年代における政党支持の通時的変化を観察してみると意外なことが明らかになった。図3を見ると労働党とリクード党の支持は96年の調査時に突出したものの、99年の調査時には92年の調査時の支持率に近い水準を維持している。つまり調査結果のデータ上は二大政党優位型多党制を維持していることになる。しかしながら実際の選挙結果は二大政党の優位性を失わせた。データが事実を支持しないような99年の調査に問題があるのだろうか。

実は1999年のサーベイ調査はパネル調査の形を採っていた。つまり選挙前と選挙後の二回、同一のサンプルに対して調査を行なっていたのである。選挙後に行われた調査は99年選挙の結果生じた政党勢力分布に沿った結果を提示していた（表1参照）。このことから二大政党に対する支持が選挙の時点で他の政党に対する支持に振り替えられたことがわかる。

表1：1999年調査結果と選挙での得票率（%）

	選挙前調査	選挙後調査	実際の得票率
ひとつのイスラエル（労働党連合）	28.9	21.7	20.25
リクード	23.4	14.8	14.1
ナショナル・ユニオン（右翼政党）	2.4	3.8	3.0
メレツ（左翼政党）	5.6	8.4	7.6
中道党（中道政党）	5.8	3.8	5.0
イスラエル・バアリア（ロシア系政党）	2.0	1.9	5.2
イスラエル我が家（ロシア系政党）	0.3	1.2	3.6
民族宗教党（宗教政党）	3.3	4.0	4.2
ユダヤ・トーラー連合（宗教政党）	0.2	1.0	3.8
シャス（宗教政党）	2.8	9.2	13.0
ひとつの民族（中道政党）	0.4	2.1	1.9
シヌイ（中道政党）	2.5	7.9	5.0
ハダッシュ（アラブ系政党）	3.8	4.0	2.6
アラブ革新運動（アラブ系政党）	2.0	4.2	3.4
バラド（アラブ系政党）	1.1	1.0	2.0

（註：Israel Election Studies 1999およびPeretz & Doron 2000, p.267.より作成。国会に議席を得られなかった政党は省略したので合計は100%にならない）

選挙前に行われた調査では労働党連合とリクードへの支持が高かったにも関わらず、実際の投票では二大政党以外の支持が高まったことは、政治意識レベルにおいて二大政党優位の政党システム構造が維持されていたにも関わらず、投票の段階で支持を変更する有権者がかなりいたことを意味する。1992年まで選挙直前に調査した政党支持率は選挙結果とかなりの精度で一致していたので、投票の段階での支持変更は選挙制度の影響であると考えることは十分可能であろう。

それではイスラエルにおける社会的亀裂が投票行動にどれだけのインパクトを与えているかについて検証したい。先に述べたように政党システムの様態が社会的亀裂に基づく諸勢力の力関係と配置の反映であると論じたのはLipset & Rokkan（1967）であるが、投票行動において社会的亀裂に注目した最初の研究はラザースフェルドほか（1987）である。このようなアプローチは社会学モデルと呼ばれ、投票行動研究の基本的アプローチのひとつになっている。社会学モデルは政党帰属意識や争点態度とい

った心理学的要因を組み合わせたミシガン・モデルや、政権担当政党の過去の業績に対する評価変数を組み入れた業績評価モデルとして発展していった（伊藤ほか2000,111-126ページ）。こんにち社会学モデル本来の変数が持つ影響力は先進諸国の投票行動において低下してきており、社会的亀裂よりもむしろ価値観の変化が有権者の投票行動を変えたり、新しい政党を登場させたりして政党システムを変容させているのである（Inglehart 1984,p.26.）。

表2：ロジスティック回帰分析の結果ー社会学モデルによる二大政党への投票行動分析

	1992年		1996年		1999年	
（変　数）	回帰係数（標準誤差）		回帰係数（標準誤差）		回帰係数（標準誤差）	
年　　齢	.0168*	(.01)	.0315**	(.01)	.0032	(.01)
性　　別	.0260	(.21)	-.4918*	(.20)	.1924	(.21)
住居の密度	-.0058	(.01)	.0199	(.01)	-.0881	(.09)
教　　育	.1079**	(.04)	.1082**	(.04)	.0575	(.05)
所　　得	-.0282	(.09)	-.1618	(.10)	-.1240	(.09)
宗教的慣習	.8833**	(.16)	.9283**	(.15)	.3728**	(.14)
エスニシティ	1.1031**	(.24)	.7937**	(.22)	.9637**	(.22)
	NagelkerkeのR²=.315		NagelkerkeのR²=.310		NagelkerkeのR²=.131	
	N=485 判別予測確率74%		N=550 判別予測確率74%		N=434 判別予測確率62%	

(*…p＜.03 **…p＜.01)

(註：従属変数は労働党＝1リクード＝0、独立変数のうち性別は男＝1女＝0、宗教的慣習は「常に守る」＝1「だいたい守る」＝2「守ることもある」＝3「ほとんど守らない」＝4、エスニシティはアシュケナジ＝1スファラディ＝0とコードした。)

表2は労働党とリクードに対する投票行動を社会学モデルで分析したロジスティック回帰分析の結果である[4)]。まず92年と96年の分析結果を見ると、モデル全体のあてはまりを示す決定係数（R^2）が0.3以上であり、独立変数の組み合わせから従属変数の判別を的中させる予測確率が74%を示すなど、社会学モデルの説明力は決して小さくないことが読み取れる。そのうえで92年と96年の分析結果を比較すると共に宗教的慣習とエスニシティによるモデルの説明力が強い一方で、エスニシティによる説明力が弱まる傾向を見せている[5)]。つまりユダヤ教的慣習を遵守する有権者ほどリクード党を支持する傾向とアシュケナジ（父親がアシュケナジを含む）が労働党支持、ス

ファラディ（父親がスファラディを含む）がリクード支持という傾向が認められるが、後者の傾向は弱まっている。92年ではエスニシティの方が強いインパクトを持っていたにもかかわらず、96年には宗教的慣習の方が相対的に投票行動の傾向をより説明できるようになった。さらに1990年代全体で概観すると、99年の分析におけるモデル全体の説明力を示す決定係数が0.13、判別予測確率が62%と他の年度のそれらと比べるとかなり落ちこんでおり、1999年における二大政党の投票行動分析について社会学モデルがあまり有効でないことがわかる。見方を変えると有権者が社会的亀裂に沿った利益を主張する中小政党に支持をシフトするようになったと見ることができるかもしれない。次の表3は社会学モデルに政策イッシューへの態度変数および二大政党の業績評価変数を加えたモデルで分析した結果である。これを見ると社会学モデルを構成する社会経済変数の影響が消失していき、二大政党への支持構造が政策実績によるものに収斂していく様子がわかる。

表3：ロジスティック回帰分析の結果ー業績評価モデルによる二大政党への投票行動分析

	1992年	1996年	1999年
<社会経済変数>	係数（標準誤差）	係数（標準誤差）	係数（標準誤差）
年　　齢		.0359 (.02)	
宗教的慣習		1.0516 (.43)	
エスニシティ	2.1942 (.68)		
<政策変数>			
領土と和平	1.1136 (.31)	.5198 (.14)	.4394 (.18)
<業績評価変数>			
経済政策実績	1.5456 (.32)	1.9080 (.38)	2.6875 (.45)
外交政策実績	1.9960 (.31)	2.4906 (.35)	1.7435 (.38)
	NagelkerkeのR^2=.883	NagelkerkeのR^2=.913	NagelkerkeのR^2=.914
	N=448判別予測確率94%	N=539判別予測確率96%	N=410判別予測確率96%

（註：社会経済変数は年齢、性別、同居者の人数、教育水準、宗教的慣習、エスニシティ。政策変数は領土と和平、経済体制、宗教法の徹底。業績評価変数は経済政策、外交・安全保障政策。以上の全変数を含めたモデルから有意水準3%未満の変数だけを採択。）

それでは二大政党を支持していた票はどの政党に流れたのであろうか。各選挙の集計結果と首相直接選挙に関する各党の協力体制および選挙キャンペーンのようすから

票の動きを読むこともできるが、ここではパネル調査の特徴を生かして選挙前に支持していた政党と実際に投票した政党とのクロス分析を行い、政党支持がどのように変化したのかを見てみたい。

表4：99年選挙時における二大政党からの他政党への支持シフト

選挙前の調査「投票する政党」	選挙後の調査「投票した政党」	
リクード党（132）	**リクード党**	**(51)**
	シャス（宗教政党）	(19)
支持遷移率61％	シヌイ（中道政党）	(7)
	ひとつのイスラエル	(6)
	中道党（中道政党）	(6)
	民族宗教党（宗教政党）	(6)
	議席を有する他政党	(10)
	投票せず	(8)
ひとつのイスラエル（164）	**ひとつのイスラエル**	**(91)**
（労働党連合）	メレツ（左派政党）	(19)
	シヌイ（中道政党）	(13)
支持遷移率45％	議席を有する他政党	(10)

（註：Israel Election Studies 1999より作成、（　）内は実数）

表4からリクード党に対する支持の6割、労働党連合に対する支持の4割強が投票時点で他政党へ流れたことがわかる。リクード支持票のうち躍進した宗教政党のシャスに12％の支持がシフトし、シヌイなどの中道政党および労働党連合、右翼政党、宗教政党など多くの政党に票が流れてしまっている。労働党連合支持票の多くは左派政党であるメレツと中道政党のシヌイに流れた。

このようにサーベイデータを用いた計量分析の結果から、投票機会の複数化によって二大政党への支持を社会的亀裂によって説明するモデルの有用性が失われていき、エスニシティやイデオロギーに基づく世俗政党や宗教系政党などに支持が集まるエスニック・ヴォート仮説が検証されたといえよう。

Ⅵ. 二大政党間の対外政策における差異消失：検証

先の表3によれば、労働党かリクードかへの支持を決定する要因として顕著である

のは両党の政策実績である。さらに1999年においては外交・安全保障政策よりも経済政策の実績がより大きなウエイトを占めていることがわかる。二大政党間の対外政策における差異消失については既存研究が指摘しているが、これが政党システムの変容に影響しているのであろうか。しているとすればどのように影響したのであろうか。本節ではこの第二の仮説について検証する。

安全保障と外交はイスラエルの選挙において常に争点となってきたイッシューであり、投票行動を規定する政策分野として常に最上位を占めてきた。一方、経済問題も通常の国家においては選挙を大きく左右するイッシューであり、政治的景気循環論のように好不況が選挙結果を決定する理論も作られているほどである。イスラエルの有権者は二大政党の政策上の差異をどれほど認識しているのであろうか。

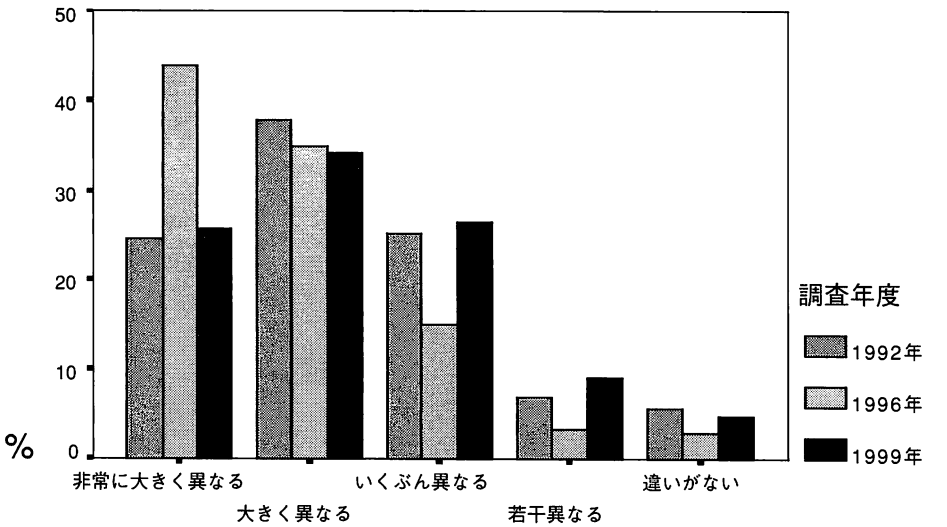

図4：和平と領土に関する二大政党間の格差

図4は「和平と領土の交換」に関して労働党とリクードとの政策上の差異をどれほど認識しているかについての回答を時系列に並べたものである。この図から直感的に得られる印象として、96年には「非常に大きく異なる」という回答が突出し、「いくぶん異なる」や「若干異なる」「違いがない」という回答が他年度と比べて少なく、99年の回答分布は92年の水準に近いものとなっている。

1996年選挙は、その直前にパレスチナ人のテロが頻発したため治安問題に対して有権者が敏感になっていた事情に加え、93年のオスロ合意および95年のカイロ協定締結による中東和平プロセスの路線に対する中間評価が下される機会でもあった。また初

めて導入された首相直接選の二人の候補に与えられたイメージ、つまり労働党「ペレス＝ハト派」イメージとリクード「ネタニヤフ＝タカ派」イメージも外交・安全保障政策に関する二大政党の違いとして反映したかもしれない。一方、1999年選挙はネタニヤフ・リクード政権による中東和平プロセス停滞への評価が下される機会であったと同時に、96年には直接投資の急増からブームに沸いていた経済が99年には悪化したために多くの国民は政府による積極的な経済政策を求めてもいた（高橋2001, 219-220ページ）。

議会選挙に影響するイッシューについてのサーベイ調査結果を見ると、和平と領土問題が「非常に影響する」と答えた割合が96年に71％であり、99年では66％と若干の変動が認められるものの共に高い数値を示しているのに対して、経済問題が「非常に影響する」と答えた割合は96年に37％に過ぎなかったのに対し99年には59％にまで高まっていたのである。この調査結果は99年において経済政策実績がかなり大きなウエイトを示した表3の分析結果と一致すると言えよう。

しかしながら図4に示された二大政党の違いに対する有権者の認識だけでは仮説の真偽を判断するのは難しい。そこでここではダウンズの空間競争モデルを用いて二大政党の政策上の差異に対する有権者の認知を直感的にとらえられる分析を試みたい（ダウンズ1980）。先にも述べたように、イスラエル政治は最大の争点が外交･安全保障問題であり、イデオロギー左右軸がこの問題に対するスタンスを表わすのにしばしば用いられ、有権者もこの尺度を用いて自己の政策的立場を規定することが社会的な

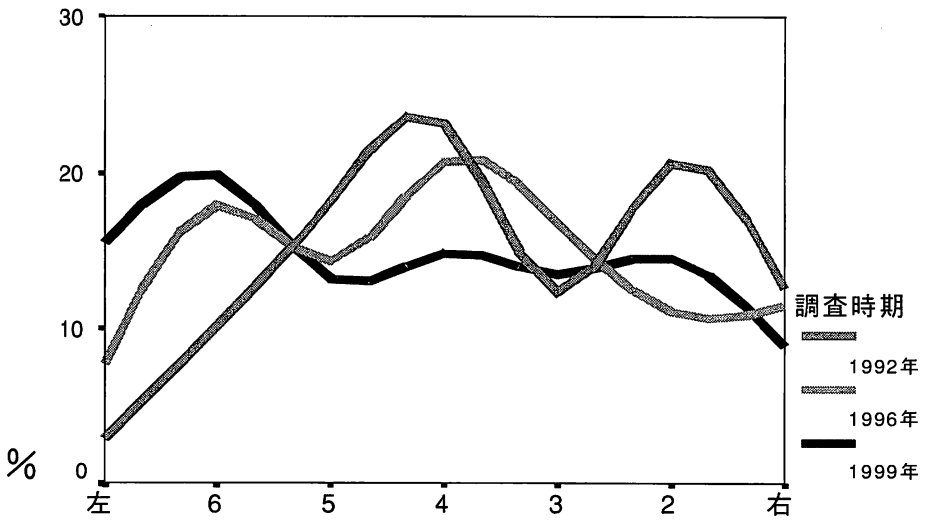

図5：政治イデオロギー左右軸の時系列変化

慣例となっている（Arian & Shamir 1983）。ダウンズのモデルは多くの対立軸を一元的に表現していることから現実的ではないとの批判がなされているが、イスラエル政党システムの分析ツールとして用いる分には問題が少ないと考えられる。

上の図5は7段階で自己のイデオロギー左右軸の位置づけを質問した結果を調査時期別に重ね書きし、時系列的な変化を明らかにしたものである（1が最右翼、7が最左翼）。92年の調査では中心からやや左寄りのところに大きな峰とかなり右寄りの部分に峰を持ち、最左翼を除いて谷の部分でも全体の10％は占めている多党制型の有権者分布である。96年になるとこの分布構造は大きく変化し、中心部分に大きな峰と左寄りの部分にやや小さな峰を持つ多党制型分布になった。これは92年の有権者分布が大きく左にシフトした形だとみなすこともできるであろう。

さらに99年の調査では左に峰を持ち、右に大きく裾を引く分布に変化し、右寄りの峰が失われてしまった。また全体に分布がなだらかになり、ダウンズの示した多党制の典型的な分布図（多峰型）に近い形を示している。図5からイスラエル世論の左傾化を読み取ることができるが、左傾化はパレスチナ問題に対する具体的な質問項目の回答からもうかがうことができる。「和平と領土の交換」について7段階で賛成（7）か反対（1）かを回答する質問を見ると、96年調査の平均値は3.95であったが99年調査の平均値は4.39と賛成の方向へ動いた。また「和平プロセスの中止」について同様の回答を行なう質問では、96年調査の平均値は2.80であったが99年調査の平均値は2.20と反対の方向に動いた[6]。またオスロ合意に対する支持（「強く支持する」および「支持する」の合計）は96年調査の62.7％から99年調査の72.2％へと約10ポイント上昇した。同様に「パレスチナ国家の樹立」対する同意（「強く同意する」と「同意する」の合計）はオスロ合意前の92年ではわずか29%だったのに対して、合意後の96年には48.2%、99年には59.1%と過半数を超えてほぼ6割に達するほど世論は和平推進の追い風となる方向へと動いていた。「アラブ側の最終的目的」についても「領土の部分的返還」という回答が増加し、「ユダヤ人の抹殺」という回答は92年調査時の30%から99年には15%と半減した。

世論左傾化の背景には中東和平プロセスによるイスラエル－パレスチナ対立構造の転換があることは言うまでもないであろう。オスロ合意によって武力ではなく交渉による紛争解決が基本的前提となり、「領土と和平の交換」に従って具体的な和平が構築されるようになったことで、西岸とガザ地区における占領の恒久化や支配の永続化といった大イスラエル主義に基づく右翼的な領土拡張政策が非現実的なものとなった。オスロ合意以前には到底受け入れられないと考えられていたパレスチナ国家が、

恒久的和平のための現実的なビジョンとしてイスラエル世論の中に認められるようになっていったのである[7]。

次の図6は政治的イデオロギー左右軸の分布を支持政党別に表わし、これを時系列比較して変化の様子を分析したものである。この図はBox-Plot（箱ヒゲ図）とよばれる形式で描かれており、色の着いた長方形はデータ分布全体の50%を表わし、長方形の上下についた線の両端の間にデータの75%分が含まれることを表している。長方形の中もしくは端にある極太の線は最頻値を示す。図6からわかることはまず、労働党支持者の分布が左寄りになり、最頻値が92年調査時に5であったのが96年以降は6になったことである。各調査年次における左右軸の平均値を見ると労働党の場合92年は4.75であったが、96年には5.48、99年には5.72と左にシフトしていくようすが明らかになる。図5に表わされたようにどんどん左にシフトしていく峰の有権者を労働党が獲得していったものと考えられるが、92年と比べると96年の左側の峰はかなり低くなっており、これが労働党の議席減と符合している。同じく96年における右側の峰の高さは92年のそれとほぼ同じであり、96年にリクード連合が議席数を何とか維持できたことと一致している。

第二に、リクード支持者の最頻値の変動である。92年の最頻値は2であったが、96年には3になり、左傾化した有権者からも支持を集められたことがわかる。しかし99年には支持者が離れて最頻値は2に戻り、分布の形状が右翼政党と同じになった。リクード支持者の左右軸の年次別平均値は92年に2.34、96年に2.54、99年には2.32であり、90年代を通じて左右の変動が小さく、比較的安定しているといえる。図5によれば1999年の有権者分布は単峰型で右に裾を引く形であるから、選挙においてリクード党の議席が大きく減少したことと符合する。

最後に図6における二大政党以外の諸政党および投票未定者の分布を見てみると宗教政党を除いて年を追うごとに分布が左へシフトしていくようすがわかる。このことから1999年の選挙において労働党連合が議席を大きく減らした理由を説明することができるだろう。図5に描かれた99年の有権者分布において、単峰部分の多くを労働党連合が獲得できていれば勢力を大きく減らすことはなかったであろう。しかしながら実際には32議席から26議席の大幅減となり、表4の支持シフト分析から左派政党（メレツ）と中道政党（シヌイなど）に票が流出してしまったのである。

以上の議論から仮説②の妥当性を検証したい。まず図4に示されたように、有権者にとって二大政党の政策上の差異はいまだ大きなものがあると認識されている。次に労働党支持者とリクード党支持者のイデオロギー左右軸上の位置は大きく隔たってお

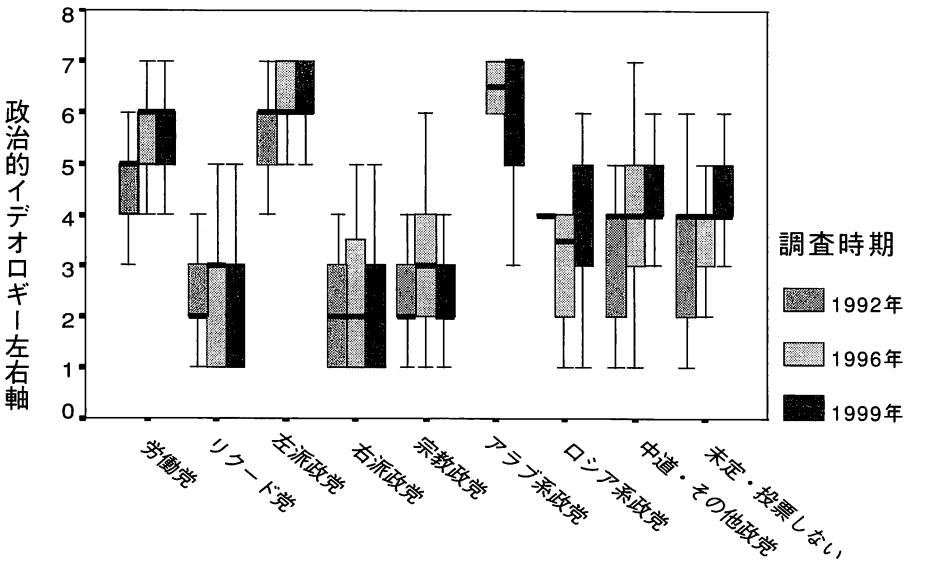

図6：支持政党別政治的イデオロギー分布の時系列変化

り、図6に示されたように、両者の距離は接近するどころか年を追うごとに離れていった。これらのことから仮説②を支持することはできない。結論すれば、イスラエルの二党優位型多党制が崩壊して分裂した多党制へとシステム変容したのは、二大政党間の政策上の対立が失われたことによって支持者が離れたのではなく、双峰型の有権者分布が左に推移し、さらに右に裾を引く多峰型に近い単峰型へと変化したため、かろうじて20議席台を確保できた労働党連合を除いて多数の政党が乱立する結果を生んだのである。つまり有権者分布が多党制を生み出しやすい形に変化したことが、イスラエルにおける政党システム変容の原因であった。

Ⅶ. 結論

二党優位型多党制であったイスラエルの政党システムが変容した理由は、第一に選挙制度改革によって投票機会が増えたことにより、イスラエルの社会的亀裂を反映するような投票行動が顕著になったためである。投票機会の複数化が多党乱立による政局混乱を招いたため、首相直接選挙制度は2001年3月に廃止が決まり、次の選挙からは92年以前の方式に戻される。しかしながら、議会第一党の党首が首相となるかつての制度が、現在の分裂した多党制を安定的な政党システムに回復させることができるかどうかについては疑問が残る。なぜならばこの制度改革は、政党システムを変容さ

せた第二の理由である有権者のイデオロギー分布までも変えることはできないからである。

政治イデオロギー左右軸上の有権者分布は理論上、制度改革の影響を受けることはないが、政策環境の影響を大きく受けるだろう。オスロ合意によってイスラエル－パレスチナ関係は新しい時代を迎え、1990年代の中東の国際環境を一変させた。アリアンの言う「第二共和制」時代を特徴づける変化は、図5に示したイデオロギー左右軸上の有権者分布の変化が政党システムの変容として顕在化したものだった。このことについて比較政治学理論を検証する立場から結論づけるとすれば、有権者の行動と政党システムの変容を関連させる理論としての空間競争モデルは、国民的関心の高い政策環境が大きく変化したイスラエルのケースを充分に検証できたことから、いまだその分析能力は充分高いものと思われる。

<註>

1）イスラエルは全国一区の候補者リスト拘束式比例代表制の選挙制度を採用しているため、選挙の度に政党の合従連衡や新党結成が見られる。本論文では二大政党が他党と統一リストを組んだ場合、政党名の後に「連合」をつけて表記した。
2）ロッカンの業績の再評価についてはFlora, Kuhnle & Urwin（1999）など、欧州を中心に近年さかんになされているといわれる（白鳥 2001）。
3）ダウンズの空間競争モデルについては多くのテキストで解説がなされているが、簡便にして明瞭な説明として川人ほか（2001）88-90ページを挙げておく。本論文では左端が領土的妥協によるアラブ側との和平達成、右端がヨルダン川西岸全域を「エレツ・イスラエル」として絶対的かつ不可譲とする左右の政策対立軸を想定し、各政党が得票最大化を求めて政策立場を変更するモデルを想定している。また投票行動論における空間競争モデルの意義と今日的展開としてはBarns（1997）pp.131-133. がよくまとまっている。
4）ロジスティック回帰分析は従属変数が二分法型変数の場合に用いられる重回帰分析の一種である。分析に際してはShamir & Arian（1999）を参考にした。
5）アシュケナジ（Ashkenazi m）は東欧・欧米系出身のユダヤ人を意味し、スファラディ（Sephardim）はアジア・アフリカ系（オリエント系）出身のユダヤ人を意味する。イスラエル社会のエスニシティによる社会亀裂の状況については笈川（1988）および児玉（1994）を参照のこと。
6）この平均値の差はクラスカル・ウォリス検定の結果、統計的に有意であった。
7）アリアンは世論調査の集計結果を用いて「和解に向かっているという漸進的な傾向はパレスチナ国家の樹立に関わる問題に認められる。増加の割合は着実かつ一様である。1987年でパレスチナ国家に対し好意的回答が5分の1であったのが、1994年には37％にまで達した」ことを指摘した（Arian 1998b, pp.274-275.）。

データセットについて

本研究で使用したデータセットIsrael Election Studies 1992（File No.0642）およびIsrael Election Studies 1999（File No.0644）はヘブライ大学社会科学部のデータアーカイブ（Social Science Data Archive in Hebrew University）から、Israel Election Studies 1996　（ICPSR No.2903）は「政治・社会調査のための大学協会（ICPSR）」を通じてミシガン大学データアー

カイブから提供を受けた。記して感謝したい。論文中の図や表は註で特に断わりのない場合、すべてIsrael Election Studiesのデータから作成した。

<文献リスト>

Arian, Asher (1995) *Security Threatened: Surveying Israeli Opinion on Peace and War*. Cambridge: Cambridge University Press.

Arian, Asher (1998a) *The Second Republic: Politics in Israel*. New Jersey: Chatham House Publishers.

Arian, Asher (1998b) "Opinion Shift in Israel: Long-Term Patterns and The Effects of Security Events", in Bar-Tal, Daniel et.al.eds. (1998) *Security Concerns: Insights from the Israeli Experience*. London: JAI Press, pp.267-287.

Arian, Asher & Michal Shamir (1983) "The Primarily Political Functions of the Left-Right Continuum", *Comparative Politics*, Vol.15, no.2, pp.139-158.

Arian, Asher & Michal Shamir eds.(1995) *The Elections in Israel 1992*. New York: SUNY Press.

Arian, Asher & Michal Shamir eds.(1999) *The Elections in Israel 1996*. New York: SUNY Press.

Barns, Samuel H. (1997) "Electoral Behavior and Comparative Politics", in M.I. Lichbach & A.S. Zuckerman eds. *Comparative Politics: Rationality, Culture and Structure*. Cambridge: Cambridge University Press. pp.115-141.

Bar-On, Mordechai (1994) "Zionism into its Second Century: a stock-taking", in Keith Kyle & Joel Peters eds. *Whither Israel?: The Domestic Challenges*. London: I.B.Tauris, pp.20-40.

アンソニー・ダウンズ著、古田精司監訳（1980）『民主主義の経済理論』成文堂。

Elazar, Daniel & Shmuel Sandler eds. (1998) *Israel at The Polls 1996*. London: Frank Cass.

Flora, Peter, Stein Kuhnle & Drek Urwin(1999) *State Formation, Nation-Building and Mass Politics in Europe*. Oxford: Oxford University Press.

Gordon, Carol & Asher Arian (2001) "Threat and Decision Making", *Journal of Conflict Resolution*, Vol.45, no.2, pp.196-215.

Hazan, Reuven Y. (1996) "Presidential Parliamentarism: Direct Popular Election of the Prime Minister, Israel's New Electoral and Political System", *Electoral Studies*, Vol.15, no.1, pp.21-37.

Hazan, Reuven Y. (2000) "Religion and Politics in Israel: The Rise and Fall of the Consociational Model", *Israel Affairs*, Vol.6, no.2, pp.109-137.

Hazan, Reuven Y. & Abraham Diskin (2000) "The 1999 Knesset and prime ministerial elections in Israel", *Electoral Studies*, Vol.19, pp.615-646.

Hermann, Tamar S. & Ephraim Yuchtman-Yarr (1998) "Two People Apart: Israeli Jews' and Arabs' Attitudes Toward the Peace Process", in Peleg, Ilan ed. *The Middle East Peace Process: Interdisciplinary Perspectives*. New York: SUNY Press, pp.61-83.

Horowitz, Dan & Moshe Lissak (1978) *Origins of the Israeli Polity*. Chicago: University of Chicago Press.

池田明史編（1988）『現代イスラエル政治―イシューと展開―』アジア経済研究所。

Inglehart, Ronald (1984) "The Changing Structure of Political Cleavages in Western Society", in Russell Dalton et.al.eds. *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies*. Princeton: Princeton University Press, pp.25-69.

伊藤光利・田中愛治・真渕勝（2000）『政治過程論』有斐閣。
川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子（2001）『現代の政党と選挙』有斐閣。
児玉昇（1994）「イスラエル社会におけるオリエント系ユダヤ人」池田明史編『イスラエル国家の諸問題』アジア経済研究所、189-226ページ。
ポール・ラザースフェルドほか著、有吉広介訳（1987）『ピープルズ・チョイス』芦書房。
Lijphart, Arend (1999) *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven: Yale University Press.
Lijphart, Arend, Peter Bowman, & Reuven Y. Hazan (2000) "Party Systems and Issue Dimensions: Israel and Thirty-Five Other Old and New Democracies Compared", *Israel Affairs*, Vol.6, no.2, pp.29-51.
Lipset, Seymour Martin & Stein Rokkan (1967) "Cleavage Structure, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction", in *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*. New York: The Free Press, pp.1-64.
Maor, Moshe & Reuven Y. Hazan (2000) "Parties, Elections and Cleavages: Israel in Comparative and Theoretical Perspective", *Israel Affairs*, Vol.6, no.2, pp.1-10.
笈川博一（1988）「アシュケナジとスファラディ」池田編、195-221ページ。
Pappé, Ilan (2000) "Israel at a Crossroads between Civic Democracy and Jewish Zealotocracy", *Journal of Palestine Studies*, Vol.29, no.3, pp.33-44.
Peled, Yoav (1998) "Toward a redefinition of Jewish nationalism in Israel? The enigma of Shas", *Ethnic and Racial Studies*, Vol.21, no.4, pp.703-727.
Peretz, Don & Gideon Doron (2000) "Sectarian Politics and the Peace Process: The 1999 Israel Elections", *Middle East Journal*, Vol.54, no.2, pp.259-273.
ジョバンニ・サルトーリ著、岡沢憲芙・川野秀之訳（1992）『現代政党学：政党システム論の分析枠組み』早稲田大学出版部。
Sartori, Giovanni (2000) "The Party-Effects of Electoral Systems", *Israel Affairs*, Vol.6, no.2, pp.13-28.
Shamir, Michal & Asher Arian (1994) "Competing Values and Policy Choices: Israeli Public Opinion on Foreign and Security Affairs", *British Journal of Political Science*, Vol.24, pp.249-271.
Shamir, Michal & Asher Arian (1999) "Collective Identity and Electoral Competition in Israel", *American Political Science Review*, Vol.93, no.2, pp.265-277.
Sheffer, Gabriel (2000) "Political Change and Party System Transformation", *Israel Affairs*, Vol.6, no.2, pp.148-171.
白鳥浩（1996）「政党とイデオロギー」白鳥令・砂田一郎編『現代政党の理論』東海大学出版会、153-181ページ。
白鳥浩（2001）「シュタイン・ロッカンの政治理論」日本比較政治学会2001年度研究大会研究報告。
高橋和夫（2001）『新版 第三世界の政治―パレスチナ問題の展開―』放送大学教育振興会。
立山良司（1988）「右翼勢力－新政治潮流の台頭－」池田編、21-47ページ。
辻田真理子（1988）「挙国一致内閣再考」池田編、79-107ページ。
臼杵陽（1997）「イスラエル」『中東諸国の民主化と政党政治組織の研究』国際問題研究所、35-50ページ。
臼杵陽（1999）『原理主義』岩波書店。